

随意契約結果及び契約の内容

| | |
|------------------------------|--|
| 業務の名称 | 温室効果ガスの排出削減に着目した浚渫土砂の活用方策に関する調査業務 |
| 業務場所 | 国土技術政策総合研究所 |
| 業種種別 | 建設コンサルタント等 |
| 履行期間（自） | 令和8年5月14日 |
| 履行期間（至） | 令和9年3月25日 |
| 契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地 | 支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所副所長 中川 康之 神奈川県横須賀市長瀬3丁目1番1号 |
| 契約を締結した日 | 令和8年5月14日 |
| 契約の相手方の商号又は名称及び住所 | いであ（株） |
| | 代表取締役社長 田畑彰久 |
| | 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号 |
| 随意契約によることとした会計法令の根拠条文 | 会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号 |
| 随意契約によることとした理由 | <p>本業務は、港湾における温室効果ガスの排出削減を推進するため、浚渫土砂を活用した造成干潟等の整備に資するための調査を行うものである。</p> <p>本業務の実施にあたっては、浚渫土砂の炭素残存率に影響する要因について抽出し、適切な炭素の残存率を室内実験および現地暴露実験より推定する必要があることから、業務の実施にあたって、炭素の分解機構や有機物質の分子特性の解析の実施、嫌気条件下でのメタン等の計測手法に関する技術的な専門知識など広範かつ最新の知見に加え、浚渫土砂を活用した造成干潟・藻場基盤材の有効利用に関する解析を確実に実施するための企画・計画には柔軟な発想力・企画力が必要であり、これらが業務の成果に密接に関係することから、簡易公募型（拡大型）プロポーザル方式に準ずる方式により公募を行った。</p> <p>その結果、入札説明書を交付した28者のうち、業務実施条件を満たし技術提案を行った唯一の法人であり、また業務実績、技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、上記法人には本業務を遂行する上で必要な能力が十分備わっていることが確認された。</p> <p>以上の理由から上記法人を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。</p> |
| 予定価格 （消費税及び地方消費税含む） | ¥44,902,000 |
| 契約金額 （消費税及び地方消費税含む） | ¥44,748,000 |
| 落札率 | 99.66% |
| 再就職の役員の数 | |

プロポーザルの評価結果

1. 業務名 温室効果ガスの排出削減に着目した浚渫土砂の活用方策に関する調査業務
2. 特定した提案者 いであ株式会社
3. 特定した提案者の住所 東京都千代田区駒沢三丁目15番1号
4. 特定した提案者の代表者氏名 田畑 彰久
5. 特定日 令和 8年 4月23日

| 項 目 | 配点 | いであ株式会 社 | | | |
|---|-----|-------------|--|--|--|
| 1. 技術者資格 | | | | | |
| 配置予定管理技術者の技術者資格等 | 5 | 4 | | | |
| 2. 業務実績 | | | | | |
| 同種業務、類似業務又は同種研究、類似研究の実績 | 5 | 5 | | | |
| 3. 業務成績及び表彰 | 10 | 4 | | | |
| 「配置予定管理技術者」の令和3年度から令和6年度末までに完了した、国土技術政策総合研究所(横須賀庁舎)、全地方整備局、及び沖縄総合事務局(すべて港湾空港関係)発注の建設コンサルタント等業務において、管理技術者及び担当技術者として従事した業務の技術者評定点の平均点 | 5 | 4 | | | |
| 「配置予定管理技術者」の令和3年度から令和6年度までに完了した業務の技術者表彰の有無 | 5 | 0 | | | |
| 4. 技術提案書の内容 | 120 | 76.000 | | | |
| 1)実施方針・業務フロー | 30 | 16.000 | | | |
| 2)特定テーマに関する技術提案 | 90 | 60.000 | | | |
| 特定テーマ1 造成干潟・海面埋立地におけるメタン等の計測手法の検討に関する工夫及び留意点 | 45 | 30.000 | | | |
| 特定テーマ2 浚渫土砂の有機物特性に関する検討における工夫および留意点 | 45 | 30.000 | | | |
| 合 計 (小数点第3位以下切り捨て2位止め) | 140 | 89.00 | | | |